ホームページでも他のセミナー	-詳細がご覧い	いただけます	(セミナーのお申込もできます	-)
https://www.kipyu	co in			

会場または Zoom

回覧				
----	--	--	--	--

速報解説/令和8年施行 大量保有報告制度の改正内容と 実務への影響

かのう アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業 講師 **加納さ**やか 氏 パートナー 弁護士

日時 2025年8月7日(木)午後2時00分~午後4時00分

■このセミナーは会場受講または Zoom 受講のいずれかを選択いただけます。<u>(1週間動画配信あり)</u> ■当日のご参加が難しいお客様には、後日動画を配信できます(2週間)。日程指定も可能です。

2025年3月14日に、金融庁から、令和6年金融商品取引法等改正に係る政令・内閣府令案等が公表され、また2025年7月4日にパブリックコメントの結果等が公表されました。大量保有報告制度に関しては、共同保有者概念の整理・変更、現金決済型エクイティ・デリバティブ取引の適用対象化、大量保有報告書の様式変更など実務上重要な改正が多くなされており、2026年5月1日から施行されます。

改正内容が多岐にわたること、記載の大幅な拡充が求められていること、100 頁超の「コメントの概要及びコメントに対する金融庁の考え方」において示された解釈の難しさから、本改正は実務に多大な影響を与えることが予想されます。

本セミナーでは今回の改正内容及び実務への影響について解説いたします。

- ●セミナー項目
- ・制度改正の概要及び改正趣旨
- ・重要改正点の解説
- •ケーススタディ
- ・施行日に向けた準備

●関連ニュースレター:

令和 7 年 政令・内閣府令案等の公表を踏まえた

大量保有報告制度の改正による実務への影響

弁護士 加納 さやか / 弁護士 原口 夕梨花 / 弁護士 松岡 亮太朗

https://www.amt-law.com/asset/pdf/bulletins1_pdf/250409.pdf

【講師紹介】

加納さやか氏(アンダーソン・毛利・友常法律事務所 外国法共同事業 パートナー)

2008年東京大学建築学科卒業、2011年東京大学法科大学院修了、2012年弁護士登録。企業法務、e スポーツ / ゲーム、エネルギー、データ保護を専門としております。また、主な業務として企業の買収・合併・分割等のサポートや、企業の取引・規制等に関する助言を行っている。

関連著書・論稿に、「M&A・投資における外為法と海外の投資規制の実務」(中央経済社、共著)等がある。

https://www.amt-law.com/professionals/profile/sayaka-kano/

※録音・ビデオ撮影はご遠慮下さい。

■主催 金融財務研究会

https://www.kinyu.co.jp

Facebook: https://www.facebook.com/keichoken
Twitter: https://twitter.com/keichoken05
Blog: https://www.kinyu.co.jp/blog/

開催 日

会

場

2025年8月7日(木) 14:00~16:00

茅場町・グリンヒルビル 金融財務研究会本社 セミナールーム

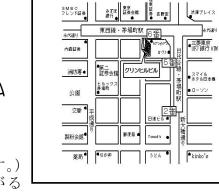
東京都中央区日本橋茅場町 1-10-8

TEL 03-5651-2030

地下鉄東西線・日比谷線 茅場町駅 6番出口より徒歩1分(開場は開演の30分前です。)

【Zoom 受講の場合】インターネットに繋がる

パソコンがあれば、どこでも受講できます。当日のご参加が難しいお客様に は、録画した動画を後日配信することが可能です。



参 加 費

1名につき27,000円 (消費税、参考資料を含む) 1社2名以上同時に参加お申込みいただいた場合、お2人目から1名につき 24,000円。追加申込みの場合はその旨ご記入下さい。

込 先

金融財務研究会 ホームページ https://www.kinyu.co.ip/ 〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-10-8 グリンヒルビル TEL 03-5651-2030 FAX 03-5695-8005

申込方法

上記ホームページの申込欄からお申し込み下さい。参加申込書を FAX 又は郵送いた だいてのお申し込みも承ります。折り返し受講証と請求書を郵送致します。参加費 は下記の普通預金口座に開催日前日までにお振込み下さい。(但し経理の都合等で間 に合わない場合は、ご連絡いただければお待ちいたします。) クレジットカードご利用の場合は、質問欄にその旨をご連絡下さい。参加費の払戻しは致しませんので、当日ご参加になれない場合は、代理の方のご出席あるいは当社および経営調査研究 会主催の他のセミナーへのお振替をお願いします。(但し新しいセミナーの参加費と の差額が 2,000 円以上の時は差額をお支払いいただきます。また、振替は1年以内 にお願いいたします。)

ご記入いただきました個人情報はセミナーの開催のために使用させていただきますが、漏洩などがな いよう最善の予防、是正に努めます。詳しくは弊社ホームページをご覧ください。

(株)金融財務研究会 普通預金 口座名

三菱 UFJ 銀行 本 店 三井住友銀行 本店営業部 1642356 7397637 三菱 UFJ 信託銀行 みずほ銀行 東京営業部 本 店 2818151 1427715 三井住友信託銀行 本店営業部 2993982 りそな銀行 東京営業部 1693669

◇クレジットカードは Visa、Mastercard、American Express、JCB、Diners Club、 Discover がご利用いただけます。

----- 切らずにこのままお送り下さい

速報解説/令和8年施行 大量保有報告制度

FAX 03-5695-8005

の改正内容と実務への影響【会場または Zoom】 8/7		参加申込書	2	025年	月	日
下記に √ を入れてください。 □会場受講 □Zoom受講 □後日配信	会 社 名	E-Mail		TEL FAX		
型型の間支端 □後日配信 弊社からのお知らせ、メルマガ	所 在 地	₹				
の送信を □受信しない	参加者ご氏名		部課名			
□支にする □支にしない 講師へのメールアドレス開示に	"		<i>II</i>			
□同意する □同意しない	II		IJ			
クレジットカードをご利用の場合は下記に✔を入れて下さい。 □クレジットカード利用 tミナーコード2187 (Law-k252187)	II		11			
	書類送付先	ご担当者 TEL	部課名 FAX			